

3 委員会

(1) 編集委員会

編集委員会は、研究成果の刊行企画及び編集に関する業務の円滑かつ適正な運営を図ることを目的に設置されている。

平成15年度は55回（持ち回りを含む）開催された。

主な議事内容は以下のとおり。

第1回（平成15年4月10日）

- 1) 『農林水産政策研究所年報（平成14年度）』について、掲載内容及びスケジュール等を決定。
- 2) 『農林水産政策研究成果情報』の刊行について、以下のとおり決定。
速報性を重視し、今後年報とは別に刊行すること。
「研究成果概要書」の中から、領域担当部長から推薦された成果について、研究推進委員の了解を経て選定し原稿を作成すること。
6月頃には仕上げる予定であること。

第2回（平成15年5月8日）

- 1) 『農林水産政策研究所レビュー』No.8の原稿内容を決定。
- 2) 『農林水産政策研究』の所内レフェリー1名及び所外レフェリー1名を決定。
- 3) 農林水産政策研究叢書第3号「CIS農業改革研究序説」の刊行を決定。
- 4) 世界食料需給プロジェクト研究資料第2号の刊行を決定。
- 5) 農林水産政策研究所英文年報『PRIMAFF Annual Report 2002』について、編集体制、編集方針及びスケジュール等を決定。

第3回（平成15年6月12日）

- 1) 『農林水産政策研究所レビュー』No.9の掲載予定内容及びスケジュールを決定。
- 2) 『農林水産政策研究』2件の所内レフェリー各1名を決定。
- 3) 『農林水産政策研究所年報（平成14年度）』について、編集内容の変更を決定。

第4回（平成15年7月24日）

- 1) 『農林水産政策研究所レビュー』No.9の原稿内容を決定。
- 2) 「叢書」執筆要領の引用文献一覧の表記についての一部改正及び「レビュー」・「政策研究」・「叢書」の各執筆要領にインターネットの引用についてを新規に追加する旨の改正を決定。

第5回（平成15年9月4日）

- 1) 『農林水産政策研究所レビュー』No.10の掲載予定内容及びスケジュールを決定。
- 2) 農村経済活性化プロジェクト研究資料第5号の刊行を決定。

第6回（平成15年11月6日）

- 1) 『農林水産政策研究所レビュー』No.10の原稿内容を決定。
- 2) 所刊行物執筆・投稿規程の改定について、以下の条文の追加を決定。

（審査）第6条4項 審査に当たって提出されたコメントに対する修正稿は、『農林水産政策研究』投稿原稿にあっては原則として3カ月以内、『農林水産政策

研究叢書』投稿原稿にあつては原則として6カ月以内に提出するものとする。
これが厳守されない場合は、原稿は却下したものと取り扱う。

(受理日) 第7条 編集委員会が、投稿された原稿(編集委員会に直接審査が委ねられた刊行物の原稿を除く)の刊行を決定した日を受領日とする。

第7回(平成15年12月4日)

1) 『農林水産政策研究所レビュー』No.11の掲載予定内容及びスケジュールを決定。

第8回(平成16年1月23日)

1) 『農林水産政策研究所レビュー』No.11の原稿内容を決定。

第9回(平成16年2月17日)

1) プロジェクト研究資料の刊行についての提出方法のあり方等を以下のとおり決定した。

現在、プロジェクト責任者が内容・体裁について責任をもって編集・刊行してきたが、今後は、編集委員で分担し、全文について検討を行った上で刊行決定を行う。ただし、部内限り資料については従来どおり、プロジェクト責任者に委ねる。プロジェクト研究資料については、版下原稿の提出となっており、執筆要領等は特に定められていないので、体裁がマチマチである。今後は、プロジェクト研究資料の刊行についても、執筆にあたっての注意事項等を作成する。

プロジェクト研究資料の部内限り資料は、ホームページの公表は行わない。

第10回(平成16年1月23日)

1) 『農林水産政策研究所レビュー』No.12の掲載予定内容及びスケジュールを決定。

2) 所刊行物執筆・投稿規程第9条2項の一部を以下のとおり改定を決定。

改正後 刊行物掲載論文等の所として統一的去行著作物の利用(所のホームページへの転載及び国立機関作成データへの提供)については、利用の許諾の手続きは行わないものとする。

改正前 刊行物掲載論文等の所として統一的去行著作物の利用(例、ホームページへの転載)については、利用の許諾の手続きは行わないものとする。

3) プロジェクト研究資料の執筆・作成事項を決定。

持ち回り編集委員会

刊行決定等に関する持ち回り編集委員会は以下のとおりである。

(平成15年5月8日)

a) 野部公一著 農林水産政策研究叢書第3号『CIS農業改革研究序説』の英文タイトルを決定。

(平成15年5月29日)

a) 農林水産政策研究所英文年報『PRIMAFF Annual Report 2002』の掲載内容について変更を決定。

(平成15年5月30日)

a) 行政対応特別研究[流通]プロジェクト研究資料第1号『食用農水産物、食料品のマージン率』の刊行を決定。

(平成15年6月13日)

- a) 農林水産政策研究所和文年報の刊行を決定。
(平成15年6月23日)
- a) 立川雅司著 農林水産政策研究叢書第4号『遺伝子組換え作物と穀物フードシステムの新展開』の刊行及び英文タイトルを決定。
(平成15年7月29日)
- a) 行政対応特別研究[果実]プロジェクト研究資料第1号『果実の小売流通コストと価格形成要因に関する実態報告書』の刊行を決定。
(平成15年8月18日)
- a) 井上荘太郎・上林篤幸・明石光一郎・鬼木俊次著「国際穀物需給の長期予測と耕地および灌漑地の利用可能性」の原稿を『農林水産政策研究』(論文)として掲載を決定。
- b) 以下の内容で『農林水産政策研究』第4号として刊行を決定。
・井上荘太郎・上林篤幸・明石光一郎・鬼木俊次著「国際穀物需給の長期予測と耕地および灌漑地の利用可能性」(論文)
・相川良彦著「農村文化運動の思想的系譜と展開過程」(調査・資料)
(平成15年9月16日)
- a) 農林水産政策研究所英文年報『PRIMAFF Annual Report 2002』の刊行を決定。
(平成15年9月29日)
- a) GMOプロジェクト研究資料第3号『海外諸国の組換え農産物に関する政策と生産・流通の動向』の刊行を決定。
(平成15年10月6日)
- a) 『農林水産政策研究』第4号(相川良彦著)の論文タイトル(和・英)について変更を決定。
(平成15年10月7日)
- a) 『農林水産政策研究叢書』第3号(野部公一著)の副タイトルについて変更を決定。
(平成15年10月14日)
- a) 『農林水産政策研究』中田哲也著「食料の総輸入量・距離(フード・マイレージ)とその環境に及ぼす負荷に関する考察」(研究ノート)の刊行を決定。
- b) 『農林水産政策研究』A. Kontoleon & M. Yabe "Assessing the Impacts of Alternative 'Opt-out' Formats in Choice Experiment Studies" (A. コントレオン・矢部光保「選択実験における『選択外』オプション形式の影響評価」)(研究ノート)の刊行を決定。
(平成15年10月28日)
- a) 以下の内容で『農林水産政策研究』第5号として刊行を決定。
・A. Kontoleon & M. Yabe "Assessing the Impacts of Alternative 'Opt-out' Formats in Choice Experiment Studies" (A. コントレオン・矢部光保「選択実験における『選択外』オプション形式の影響評価」)(研究ノート)
・中田哲也著「食料の総輸入量・距離(フード・マイレージ)とその環境に及ぼ

す負荷に関する考察」(研究ノート)

(平成15年11月17日)

a) 『農林水産政策研究』英文表記及び受理日の掲載位置の決定。

(平成15年12月17日)

a) 『農林水産政策研究』第5号(中田哲也著)「食料の総輸入量・距離(フード・マイルージ)とその環境に及ぼす負荷に関する考察」(研究ノート)の英文タイトルについて変更を決定。

(平成15年12月19日)

a) 『農林水産政策研究叢書』市田知子著「EU条件不利地域における政策展開」の刊行及び英文タイトルを決定。

(平成15年12月22日)

a) 『農林水産政策研究叢書』第5号(市田知子著)「EU条件不利地域における政策展開」のタイトル(和)について変更を決定。

(平成16年1月14日)

a) ライフスタイルプロジェクト研究資料第1号『人口移住・地域再生方策と農の教育及び福祉機能』の刊行を決定。

(平成16年2月2日)

a) 以下の内容で『農林水産政策研究』第6号として刊行を決定。

・林岳著「地域における第一次産業の持続可能な発展に関する分析」(論文)

・岡江恭史著「ベトナム農村金融における集落の役割」(研究ノート)

・勝又健太郎著「諸外国における農作物セーフガード発動の現状と課題」(調査・資料)

b) 『農林水産政策研究』第6号の林岳著と岡江恭史著のタイトルについて変更を決定。

②①(平成16年2月9日)

a) 世界食料需給プロジェクト研究資料第3号『国際食料需給の計量分析と資源制約問題』の刊行を決定。

②②③(平成16年2月27日)

a) 世界食料需給プロジェクト研究資料第4号『資源制約下における世界主要国の農業問題』の刊行を決定。

b) 循環利用プロジェクト研究資料『農業由来の有機質資源の循環利用に係る政策の評価手法の開発』の刊行を決定。

②④②⑤②⑥(平成16年3月1日)

a) 行政対応特別研究(FTA)プロジェクト研究資料『GTAPモデルによる日タイ、日韓FTAの定量分析』の刊行を決定。

b) 行政対応特別研究(FTA)プロジェクト研究資料『韓国農業の現状と展望』の刊行を決定。

c) 行政対応特別研究(FTA)プロジェクト研究資料『タイ農業の現状と展望』の刊行を決定。

『農林水産政策研究』『農林水産政策研究叢書』のレフェリーの決定及び査読結果の通知等に関する持ち回り編集委員会は以下のとおりである。

(平成15年4月21日) (平成15年5月20日) (平成15年5月27日)
(平成15年5月29日) (平成15年6月9日) (平成15年6月27日)
(平成15年7月15日) (平成15年8月25日) (平成15年8月27日) (平成15年10月28日)
(平成15年11月7日) (平成15年12月19日)
(平成16年3月1日)

(2) 図書委員会

図書委員会は、図書資料の収集、管理、利用等の図書館業務及び研究成果の配布等の円滑適正な運営を図るため設置されている。

図書委員会は平成15年度に4回開催された。

主な議事内容は次のとおりである。

第1回(平成15年5月1日)持ち回り委員会

平成15年度所内刊行物の配布について、事務局提案の「平成15年度刊行物配布計画」を承認した。

第2回(平成15年7月16日)

- 1) 平成15年度図書資料購入費の実行計画について審議し、事務局提案の実行計画(12,333千円)を承認した。
- 2) 高額図書の選定について審議し、購入希望の出されたWTO関連の海外資料2点のうち1点を図書資料購入費で購入し、他の1点はプロジェクト経費等で手当てすることとした。
- 3) 新規継続図書の選定について審議し、新たに13点の購入を決定した。
- 4) 刊行物印刷部数の変更について審議し、事務局から提案のあった増刷(案)を了承した。

第3回(平成15年10月2日)

- 1) 平成16年度購入雑誌の選定について審議し、希望誌がいずれもプロジェクト関連雑誌であるところから、購入実績等を勘案し図書資料購入費での購入は見送った。
- 2) 海外電子図書の購入について審議し、3点の購入を決定した。

第4回(平成16年1月29日)

- 1) 高額図書の選定(2回目)について審議し、1点の購入を決定した。
- 2) 購入洋雑誌の見直しについて、購入洋雑誌見直し検討小委員会の検討結果を了承するとともに、次年度以降の購入に反映させることを確認した。
- 3) 「図書取扱に関する規程」第3条に図書の収集範囲の条項を追加する案件について審議し、事務局案を簡素化のうえ改定することで了承された。

(3) 研修委員会

農林水産省職員研修要綱(昭和39年7月10日付け39秘第366号農林事務次官通知)に基づき、

農林水産省大臣官房秘書課長の依頼により実施する経済関係企画職員研修の円滑かつ適正な運営を図るため、経済関係企画職員研修委員会（以下「研修委員会」という）を設置している。

平成15年度の研修委員会は、2回開催した。

主な議事内容は次のとおりである。

第1回委員会（平成15年4月22日）

第57回（平成15年度）経済関係企画職員研修の実施計画について報告し、意見交換を行った。

併せて、平成15年度都道府県職員経済研修の実施計画について報告し、意見交換を行った。

第2回委員会（平成15年12月9日）

第57回（平成15年度）経済関係企画職員研修における実施時期、内容、受講者、聴講者等の実施結果を報告し、委員会の了承を得た。また、次年度の経済関係企画職員研修の計画案について、意見交換を行った。

併せて、平成15年度都道府県職員経済研修の実施結果について報告し、委員会の了承を得た。また、市町村職員を対象とした研修を含む、地方公共団体農政担当職員研修の計画案について、意見交換を行った。

（4）研究情報高度化委員会

研究情報の高度化に関する事項について審議し、業務の円滑な推進及び効率的な運営を図ることを目的として設置されている。同委員会は、次長、企画連絡室長、総務部長、研究3部長、企画連絡室企画科長、同研究交流科長、同研究情報開発科長、同図書課長、同広報課長、農林水産研究計算センター運営規程に基づく担当者及び所長が指名する職員の委員で構成される。

平成15年度は委員会が2回開催された。開催月日及び審議事項は次のとおりである。

第1回（平成15年7月17日）

1）平成15年度研究情報開発科運営費について

平成15年度研究情報開発科運営費が指摘事項を踏まえた上、了承された。

第2回（平成16年3月11日）

1）所内LANシステムの変更について

所内LANシステムの変更について以下のとおり了承された。

Exchangeからサイボウズへ変更する。

移行時期は7月初旬を目標とする。

サイボウズの設定等に関する検討委員会を設立し、機能やアクセス権等の詳細設定について検討する。

2）研究情報開発科運営費について

研究情報開発科運営費について平成15年度の使用報告及び平成16年度の要求額の提案があり、平成16年度要求の内「汎用ソフトウェア購入費」にメールソフト購入代（Exchange廃止時に必要になる）10万円を加え要求することで了承された。

3）政策研のホームページリンクの許可について

当所のホームページリンクの許可について「当所ホームページ管理・運用方針」の一部改正が了承された。

4) 所内ネットワーク等管理協力委員（仮称）の選出について

簡単なソフト等のインストール作業等を各部（企画連絡室。分室を含む）から委員を選出し、行ってもらいたいとの事務局の提案が了承された。但し、各パソコンの管理は個人対応が原則であることを確認した。

(5) 駐村研究員制度運営委員会

駐村研究員制度の運営に関する基本的な事項を審議するため、駐村研究員制度運営委員会が設置されている。同委員会は、所長，次長，企画連絡室長，研究3部長，研究交流科長及び所長が指名する研究員3名の計10名の委員で構成される。平成15年度には委員会が6回開催された。開催月日及び議題は次のとおりであった。

第61回（平成15年7月8日）：平成15年度駐村研究員会議の開催について

第62回（平成15年11月18日）：平成15年度駐村研究員会議の開催について

第63回（平成15年12月16日）：平成16年度の新規駐村研究員の推薦依頼について

第64回（平成16年2月24日）：平成16年度の駐村研究員の委嘱について

第65回（平成16年3月9日）：平成16年度の駐村研究員の委嘱について

第66回（平成16年3月23日）：平成16年度の駐村研究員の決定について

(6) 研究推進委員会

研究所の研究企画及び研究進行管理の総合的検討のために、研究推進委員会が設置されており、同委員会は、所長，次長，企画連絡室長，企画科長，研究交流科長，総務部長，政策研究調整官，研究3部長及び所長が指名する研究員1名で構成される。

平成15年度の研究推進委員会は、以下のとおりである。

平成15年11月12日

科学研究費補助金（平成16年度）の応募課題について

平成15年12月2日

地球環境研究総合推進費（平成16年度）の応募課題について

平成15年12月24日

行政対応特別研究（平成16年度）の課題募集について

平成16年3月1日

経常研究課題の評価報告について

平成16年3月8日及び16日

プロジェクト研究課題の評価結果のとりまとめ

平成16年3月25日

経常研究課題の評価結果のとりまとめ

(7) 各種委員会名簿

印は委員長

	編集委員会	図書委員会	研修委員会	研究情報高度化委員会	駐村研究員制度運営委員会	研究推進委員会
所長	所長 (篠原孝) [~ 15. 9.17] (西尾健) [15.10.16 ~]	所長	所長		所長	所長
次長	次長 (西尾健) [~ 15.10.15] (堀越孝良) [15.10.16 ~]		次長	次長	次長	次長
企画連絡室	室長 (堀越孝良) [~ 15.10.15] (吉田泰治) [15.11. 1 ~] 企画科長 (藤岡典夫) [~ 15.10.15] (渡部靖夫) [15.10.16 ~] 広報課長 (伊澤裕子)	室長 図書課長 (森脇直基) 広報課長	室長 研修課長 (宮前正義) 研修担当官 (清水純一)	室長 企画科長 研究交流科長 (後藤淳子) [~ 15. 4.30] (近藤浩) [15. 5. 1 ~] 研究情報開発科長(松久勉) 図書課長 広報課長	室長 研究交流科長	室長 企画科長 研究交流科長
政策研究調整官	嘉田良平					水野正己 嘉田良平 伊藤正人 中田哲也 [~ 15. 6.30] 石原清史 [15. 7. 1 ~]
総務部		部長 (藤田和久)	部長	部長		部長
評価・食料政策部	部長 (吉田泰治) [~ 15.10.31] (薬師寺哲郎) [15.11. 1 ~] 伊藤順一 [~ 15. 9.30] 吉井邦恒 [15.10. 1 ~]	部長 伊藤順一 [~ 15. 9.30] 吉井邦恒 [15.10. 1 ~]	部長 矢部光保 [~ 16. 3.16]	部長	部長 矢部光保 [~ 15. 9.30]	部長
地域振興政策部	部長 (相川良彦) 千葉修 [~ 15. 9.30] 江川章 [15.10. 1 ~]	部長 千葉修 [~ 15. 9.30] 江川章 [15.10. 1 ~]	部長 江川章	部長 佐藤孝一 [15.10. 1 ~]	部長	部長
国際政策部	部長 (合田素行) 須田文明	部長 明石光一郎 [~ 15. 9.30] 會田陽久 [15.10. 1 ~]	部長 明石光一郎 [~ 15. 9.30] 會田陽久 [15.10.1 ~]	部長 明石光一郎 [~ 15. 9.30]	部長 須田文明 [15.10. 1 ~]	部長 須田文明
大臣官房企画評価課	企画評価課長 (皆川芳嗣)					
事務局	次長, 広報課長, 編集庶務	図書課	研修課	研究情報開発科	研究交流科	企画科, 研究交流科